

令和2年6月11日
副首都推進局

「大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書の一部訂正について（ご報告）

1. 概要

令和元年8月26日開催の第25回協議会において、会議資料1として提出した「大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果に係る報告書の内容の一部に誤り等があり、令和2年6月1日に訂正を行いました。

※報告書については、令和2年2月19日にも一部訂正を実施。

2. 具体的な訂正内容（別紙【訂正一覧表】のとおり）

- ❶「マクロ計量経済モデルによる経済効果」の算出に用いる大阪府の資本ストックデータの前処理において一部誤りがあり、それに伴い関連図表など51件を訂正。
- ❷用語の誤記など12件を訂正（うち5件は❶と重複）。
- ❸誤記ではないものの、記述の正確性を期する観点から、別途2件を修正。

3. 効果額の訂正（マクロ計量経済モデルによる経済効果）

訂正対象		訂正前	訂正後
実質域内 総生産	総合区	505 億円～778 億円	469 億円～754 億円
	特別区	5033 億円～1 兆 506 億円	4680 億円～1 兆 373 億円
波及効果 含む	総合区	553 億円～853 億円	514 億円～826 億円
	特別区	5515 億円～1 兆 1511 億円	5128 億円～1 兆 1366 億円